



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社ジオコード 上場取引所 東  
 コード番号 7357 URL <https://www.geo-code.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉田 知史 TEL 03 (6274) 8081  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	1,893	—	△7	—	19	—	△7	—
2025年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年2月期 8百万円 (—%) 2025年2月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	△2.72	—	△0.7	0.7	△0.4
2025年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

- (注) 1. 当社グループは、2026年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の連結数値及び2026年2月期の対前期増減率については、いずれも記載しておりません。
2. 2026年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、連結初年度であるため、それぞれ期末の連結自己資本及び連結総資産額に基づき算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	2,811	1,218	38.4	385.71
2025年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年2月期 1,078百万円 2025年2月期 ー百万円

(注) 2026年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の連結数値については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	27	△333	411	1,045
2025年2月期	—	—	—	—

(注) 2026年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の連結数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	69	—	—
2026年2月期	—	12.00	—	13.00	25.00	69	—	6.5
2027年2月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		65.2	

(注) 1. 2025年2月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭 (創業20周年記念配当)

2. 2026年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については、記載しておりません。なお、2026年2月期の配当性向(連結)については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2026年2月期の純資産配当率(連結)については、連結初年度であるため、期末1株当たり純資産に基づき算定しております。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,870	51.6	242	—	283	—	107	—	38.37

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）株式会社Tria、合同会社ミニマリスティック、除外 1社 （社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年2月期	2,796,100株	2025年2月期	2,783,100株
2026年2月期	5株	2025年2月期	5株
2026年2月期	2,789,441株	2025年2月期	2,765,051株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	1,898	20.0	69	—	96	246.9	69	314.6
2025年2月期	1,582	4.0	△25	—	27	24.9	16	17.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	24.87	24.75
2025年2月期	6.05	6.00

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2026年2月期	2,534	1,155	1,155	45.6	413.24			
2025年2月期	1,838	1,171	1,171	63.7	420.91			

（参考）自己資本 2026年2月期 1,155百万円 2025年2月期 1,171百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報の注記) .....	14
(重要な後発事象の注記) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

当社は、2025年12月12日付で株式会社Tria（以下、「Tria」という。）の株式51%を、また同年12月25日付で合同会社ミニマリスティック（以下、「ミニマリスティック」という。）の持分51%をそれぞれ取得し、両社を連結子会社といたしました。これに伴い、当社は当連結会計年度より連結決算に移行いたしました。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、これら連結子会社2社（Tria及びミニマリスティック）の支配獲得日を当連結会計年度末日とみなして会計処理を行っております。このため、当連結会計年度の連結損益計算書には当該子会社2社の業績は含めておらず、連結貸借対照表においてのみ、両社の資産及び負債を取り込んでおります。

また、当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析については記載しておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価高騰に伴う個人消費への影響に加え、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策の動向、為替相場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は、2025年には4兆459億円（前年比10.8%増）に達しました。総広告費に占める割合も50.2%と初めて過半数を超え、広告媒体の主軸としての地位を確立しつつあります（出所：「2025年 日本の広告費」株式会社電通）。また、当社グループがクラウド業務支援ツールを提供する国内SaaS市場においても、労働人口の減少に伴うDX推進やAI技術の普及を背景に、需要は引き続き拡大しており、2029年度には3兆3,975億円規模に達すると予測されております（出所：「ソフトウェアビジネス新市場2025年版」株式会社富士キメラ総研、「SaaS業界レポート2025」スマートキャンプ株式会社）。

当社グループは、このような事業環境のもと、安定的かつ継続的な事業拡大を目指し、既存顧客の深耕及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。主力事業であるWebマーケティング事業とクラウドセールステック事業を中心に、東京及び大阪を主な拠点として、営業活動と自社のWebマーケティングノウハウの活用を通じた受注強化に取り組まれました。

また、AI技術の急速な進展を踏まえ、従来のマーケティング手法の高度化に加え、AI検索環境への対応（AIO/LLMO）を含む新たなサービスの提供を開始するなど、サービス領域の拡張を進めてまいりました。さらに、社内に専門チームを設置し、AI技術の活用による業務プロセスの効率化及び内製化を推進するとともに、クラウドセールステック領域においても生成AIを活用した機能開発を進めることで、顧客企業の営業活動の高度化及びDX推進への貢献を図ってまいりました。

加えて、当期においては、同業2社（Tria及びミニマリスティック）を子会社化し、M&Aを通じた非連続な成長戦略を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,893,429千円となりました。営業利益は、増収による利益の押し上げに加え、AI活用による業務プロセスの一部内製化を通じた費用抑制等が寄与したものの、Tria株式及びミニマリスティック持分の取得に関連して発生したM&Aアドバイザー費用等を販売費及び一般管理費に計上したことにより、営業損失7,752千円となりました。経常利益は、余剰資金を活用した有価証券投資に係る配当収益及びカード決済に係るキャッシュバック収益等の営業外収益が、営業損失及び株主優待費用等の営業外費用を上回った結果、経常利益19,080千円となりましたが、M&A関連費用の連結上の費用計上及びこれに伴う税効果の影響により、親会社株主に帰属する当期純損失は7,600千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### (Webマーケティング事業)

Webマーケティング事業においては、提供サービスの品質向上に引き続き取り組むとともに、AI検索環境への対応やAI技術を活用したWebサイトのセキュリティ診断サービスの提供、自社メディアの強化等に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,630,197千円、セグメント利益は435,532千円となりました。

（注）当社グループは、2025年7月より「AI最適化サービス（AIO/LLMO）」の提供を開始しております。これに伴い、同年9月より従来の「オーガニックマーケティング」を「AI最適化・SEO・Web開発」へ、「Web広告」を「インターネット広告」へそれぞれ発展的に改称し、提供サービスの高度化及び領域拡大を図っております。

#### (クラウドセールステック事業)

クラウドセールステック事業においては、顧客に対する導入・定着支援を徹底するとともに、生成AIを活用した新たな機能（名刺管理、議事録の作成・要約、営業活動・商談内容及びその結果の解析・分析・履歴の自動入力等）の開発・提供等を推進し、プロダクトの競争力強化に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は263,231千円、セグメント利益は24,323千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,811,714千円となりました。

流動資産は1,701,523千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,055,230千円、売掛金467,544千円であります。

固定資産は1,110,191千円となりました。その主な内訳は、連結子会社の取得に伴うのれん458,109千円のほか、投資有価証券386,271千円、差入保証金100,835千円、繰延税金資産62,835千円であります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,593,208千円となりました。

流動負債は1,219,794千円となりました。その主な内訳は、買掛金288,501千円、1年内返済予定の長期借入金255,404千円、未払費用141,338千円、契約負債139,297千円、未払法人税等107,863千円であります。

固定負債は373,413千円となりました。その主な内訳は、長期借入金367,504千円、リース債務2,746千円であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,218,505千円となりました。

その主な内訳は、利益剰余金403,421千円、資本金364,618千円、資本剰余金308,118千円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,045,230千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27,265千円となりました。これは主に、減少要因として売上債権の増加額104,909千円があった一方で、増加要因として仕入債務の増加額33,851千円、未払費用の増加額26,964千円、減価償却費23,759千円、契約負債の増加額21,135千円、株主優待引当金の増加額18,301千円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は333,026千円となりました。これは主に、減少要因として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出214,933千円、投資有価証券の取得による支出99,852千円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は411,131千円となりました。これは主に、減少要因として長期借入金の返済による支出115,189千円、配当金の支払額102,800千円があった一方で、増加要因として長期借入れによる収入550,000千円、短期借入金の純増加額97,502千円があったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業領域であるインターネット広告市場は、AI技術の発展や動画広告の重要性の高まりを背景に、今後も拡大が見込まれます。また、SaaS市場においても、企業のDX推進によるIT投資や販売促進活動におけるデジタル活用の進展を背景として、引き続き堅調な市場規模の拡大が期待されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、Webマーケティング事業及びクラウドセールススタック事業を中核として、企業の集客から受注・成約に至るまでのプロセスを一社完結で支援する体制の強化に取り組み、さらなる事業拡大を推進してまいります。

次期（2027年2月期）においては、インターネット広告及びクラウド営業支援ツール「ネクストSFA/CRM」の売上拡大に注力するとともに、AI最適化・SEO・Web開発領域においても、自社メディアの活用に加え、AI検索環境への対応（AIO/LLMO）やセキュリティ関連サービスの拡充等を進め、サービスの高度化及び差別化を推進してまいります。

クラウドセールススタック領域においては、生成AIを活用した機能拡充により、営業活動の効率化及び高度化を支援し、顧客企業のDX推進への貢献を強化してまいります。

さらに、M&Aを通じた非連続な成長戦略についても、継続して推進してまいります。

これらの成長戦略の推進にあたり、積極的な人材採用及び早期戦力化に向けた教育、販売促進・マーケティング活動の強化、M&Aに伴う費用の発生等を見込んでおりますが、各事業の売上伸長及び連結子会社2社の通期業績寄与により、これらの先行投資を吸収し、通期での営業利益の黒字化を見込んでおります。

なお、経常利益については、売上高の伸長に伴うカード決済に係るキャッシュバック収益の増加等も見込んでおります。

以上の結果、2027年2月期の通期連結業績見通しは、売上高2,870百万円、営業利益242百万円、経常利益283百万円、親会社株主に帰属する当期純利益107百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,055,230
売掛金		467,544
仕掛品		12,886
貯蔵品		83
その他		167,348
貸倒引当金		△1,570
流動資産合計		1,701,523
固定資産		
有形固定資産		
建物		46,622
減価償却累計額		△21,890
建物（純額）		24,732
工具、器具及び備品		32,296
減価償却累計額		△28,186
工具、器具及び備品（純額）		4,109
リース資産		18,413
減価償却累計額		△12,453
リース資産（純額）		5,959
有形固定資産合計		34,801
無形固定資産		
のれん		458,109
ソフトウェア		10,082
無形固定資産合計		468,191
投資その他の資産		
投資有価証券		386,271
差入保証金		100,835
敷金		52,207
繰延税金資産		62,835
その他		5,066
貸倒引当金		△17
投資その他の資産合計		607,197
固定資産合計		1,110,191
資産合計		2,811,714

（単位：千円）

当連結会計年度 (2026年2月28日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	288,501
短期借入金	97,549
1年内返済予定の長期借入金	255,404
リース債務	4,352
未払金	80,068
未払費用	141,338
未払法人税等	107,863
契約負債	139,297
賞与引当金	9,000
株主優待引当金	18,301
その他	78,117
流動負債合計	1,219,794
固定負債	
長期借入金	367,504
リース債務	2,746
その他	3,162
固定負債合計	373,413
負債合計	1,593,208
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	364,618
資本剰余金	308,118
利益剰余金	403,421
自己株式	△3
株主資本合計	1,076,154
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,335
その他の包括利益累計額合計	2,335
非支配株主持分	140,015
純資産合計	1,218,505
負債純資産合計	2,811,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,893,429
売上原価	916,832
売上総利益	976,596
販売費及び一般管理費	984,349
営業損失(△)	△7,752
営業外収益	
受取利息	1,471
受取配当金	39,197
受取手数料	21,793
その他	1,474
営業外収益合計	63,936
営業外費用	
支払利息	3,335
株主優待費用	14,807
株主優待引当金繰入額	18,301
その他	659
営業外費用合計	37,103
経常利益	19,080
税金等調整前当期純利益	19,080
法人税、住民税及び事業税	45,155
法人税等調整額	△18,475
法人税等合計	26,680
当期純損失(△)	△7,600
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,600

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
当期純損失(△)	△7,600
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,248
その他の包括利益合計	16,248
包括利益	8,647
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	8,647

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	363,865	307,365	514,116	△3	1,185,344
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	752	752			1,505
剰余金の配当			△103,094		△103,094
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△7,600		△7,600
自己株式の取得					—
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	752	752	△110,694	—	△109,189
当期末残高	364,618	308,118	403,421	△3	1,076,154

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△13,912	△13,912	—	1,171,431
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				1,505
剰余金の配当				△103,094
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△7,600
自己株式の取得				—
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減			140,015	140,015
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,248	16,248	—	16,248
当期変動額合計	16,248	16,248	140,015	47,074
当期末残高	2,335	2,335	140,015	1,218,505

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	19,080
減価償却費	23,759
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△37
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,000
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△3,063
株主優待引当金の増減額（△は減少）	18,301
受取利息	△1,471
受取配当金	△39,197
受取手数料	△21,793
支払利息	3,335
株主優待費用	14,807
売上債権の増減額（△は増加）	△104,909
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,291
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△32,925
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△4,521
破産更生債権等の増減額（△は増加）	88
仕入債務の増減額（△は減少）	33,851
未払費用の増減額（△は減少）	26,964
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	1,409
契約負債の増減額（△は減少）	21,135
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,222
その他の流動負債の増減額（△は減少）	10,644
小計	△30,612
利息の受取額	1,471
配当金の受取額	53,467
受取手数料の受領額	22,201
利息の支払額	△3,739
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△15,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△7,558
投資有価証券の取得による支出	△99,852
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△214,933
敷金の差入による支出	△750
敷金の回収による収入	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,026
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（△は減少）	97,502
長期借入れによる収入	550,000
長期借入金の返済による支出	△115,189
リース債務の返済による支出	△5,079
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,505
配当金の支払額	△102,800
株主優待費用による支出	△14,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,131
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	105,369
現金及び現金同等物の期首残高	939,860
現金及び現金同等物の期末残高	1,045,230

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「Webマーケティング事業」、「クラウドセールステック事業」の2つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Webマーケティング事業」は、主として中堅・中小企業に対して、Webマーケティング領域全般にわたる課題解決に対処するための各種サービスを提供しております。インターネット上のマーケティング活動には欠かせない「SEO対策」、「Webサイト制作」に加え、2025年7月より提供を開始した「AI最適化サービス（AI/LLMO）」や、広告サービスを拡充した「インターネット広告」等を一社完結で提供することにより、顧客企業に対しWebマーケティング活動全体を俯瞰した分析や提案をして、課題解決に向けた適切なサービスの提供を行っております。

「クラウドセールステック事業」は、昨今数多くの企業が取り組む働き方改革や生産性向上に貢献するクラウド業務支援ツールをSaaS形態で提供しております。開発から販売、サポートまで自社で対応するとともに、「Webサイト制作」で培ってきたノウハウを活用して使いやすさと見やすさを重視し、必須機能を厳選のうえ搭載したツールとして低価格で提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結 財務諸表計上額 (注) 2
	Webマーケティング事業	クラウドセール ステック事業	計		
売上高					
AI最適化・SEO・Web開発	853,126	—	853,126	—	853,126
インターネット広告	767,606	—	767,606	—	767,606
クラウドサービス	—	263,231	263,231	—	263,231
顧客との契約から生じる収益	1,620,733	263,231	1,883,964	—	1,883,964
その他の収益	9,464	—	9,464	—	9,464
外部顧客への売上高	1,630,197	263,231	1,893,429	—	1,893,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,630,197	263,231	1,893,429	—	1,893,429
セグメント利益又は損失（△）	435,532	24,323	459,856	△467,608	△7,752
セグメント資産	1,500,124	37,431	1,537,556	1,274,158	2,811,714
その他の項目					
減価償却費	8,190	1,610	9,801	13,958	23,759

(注) 1. セグメント利益又は損失及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

## （1株当たり情報の注記）

	当連結会計年度 （自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）
1株当たり純資産額	385円71銭
1株当たり当期純損失（△）	△2円72銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （2026年2月28日）
純資産の部の合計額（千円）	1,218,505
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	140,015
（うち非支配株主持分（千円））	（140,015）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,078,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	2,796,095

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）
1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△7,600
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失（△）（千円）	△7,600
期中平均株式数（株）	2,789,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—

## （重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。